

# 株式インデックス 225

## 運用報告書(全体版)

第28期 (決算日2015年2月17日)

作成対象期間 (2014年2月18日～2015年2月17日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	無期限 (1987年2月18日設定)
運用方針	日経平均株価と連動する投資成果を目標として運用します。原則として日経平均株価に採用されている銘柄のうち200銘柄以上に等株数投資を行い、株式の組入比率は高位に保ちます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年1回決算を行い、原則として利子・配当収入等を中心として分配します。

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金	み騰	期中騰落	日経平均株価 (日経225)			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
24期(2011年2月17日)	3,818	30	6.2	10,836	5.1	98.0	1.9	20,623
25期(2012年2月17日)	3,320	30	△12.3	9,384	△13.4	97.8	2.1	18,691
26期(2013年2月18日)	4,061	35	23.4	11,407	21.6	96.5	3.4	21,550
27期(2014年2月17日)	5,135	45	27.6	14,393	26.2	97.9	2.0	24,345
28期(2015年2月17日)	6,424	60	26.3	17,987	25.0	97.2	2.7	24,505

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	騰落率	日経平均株価 (日経225)	騰落率		
	円	%	円	%	%	%
(期首) 2014年2月17日	5,135	—	14,393	—	97.9	2.0
2月末	5,297	3.2	14,841	3.1	97.5	2.4
3月末	5,328	3.8	14,827	3.0	96.6	3.3
4月末	5,137	0.0	14,304	△0.6	97.8	2.2
5月末	5,254	2.3	14,632	1.7	97.1	2.8
6月末	5,446	6.1	15,162	5.3	96.5	3.4
7月末	5,608	9.2	15,620	8.5	98.1	1.8
8月末	5,538	7.8	15,424	7.2	97.5	2.5
9月末	5,836	13.7	16,173	12.4	96.2	3.7
10月末	5,921	15.3	16,413	14.0	97.6	2.4
11月末	6,296	22.6	17,459	21.3	96.3	3.6
12月末	6,297	22.6	17,450	21.2	97.0	2.9
2015年1月末	6,374	24.1	17,674	22.8	97.3	2.6
(期末) 2015年2月17日	6,484	26.3	17,987	25.0	97.2	2.7

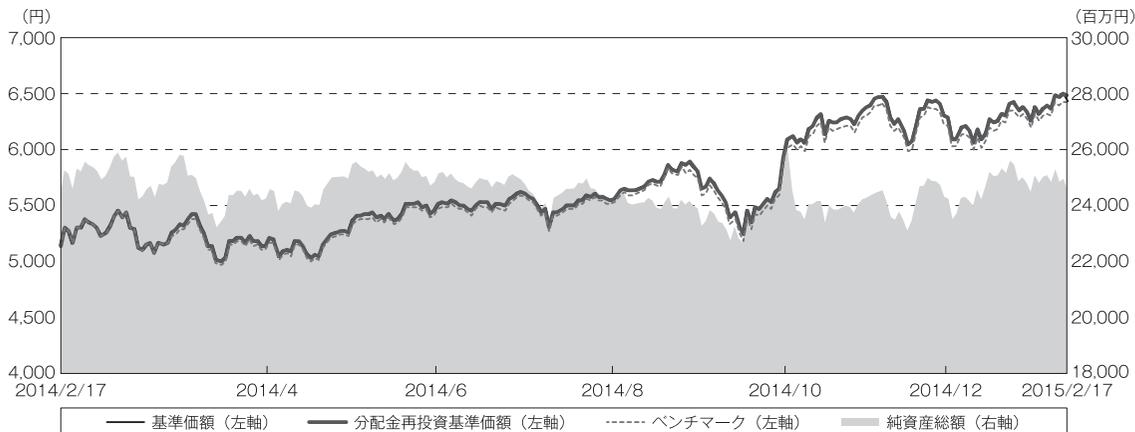
\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

- ①「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。
- ②「日経」及び「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。
- ③「株式インデックス 225」は、野村アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び「株式インデックス 225」の取引に関して、一切の責任を負わない。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期 首：5,135円

期 末：6,424円 (既払分配金 (税込み)：60円)

騰落率：26.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作定期首 (2014年2月17日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、日経平均株価 (日経225) です。ベンチマークは、作定期首 (2014年2月17日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首5,135円から期末6,484円 (分配金込み) に1,349円の値上がりとなりました。

政府の成長戦略への期待感が広がったことや日銀が追加金融緩和を決定したことなどから上昇しました。

## ○投資環境

期首から2014年4月にかけては、新興国経済の先行き懸念やウクライナの政情不安による地政学的リスクが高まったこと、日銀の追加金融緩和に対する期待が後退したことから、株式市場は軟調な展開となりました。

5月以降は、中国の景気指標の改善や米国株式市場の上昇などを好感したこと、政府の成長戦略への期待感が広がったことなどから上昇しました。10月に、世界景気の先行き不透明感や米国内でのエボラ出血熱の感染拡大が懸念されたことから一時下落する局面があったものの、同月末に日銀が追加金融緩和を決定したことから上昇に転じました。

2015年に入り、原油安やギリシャ政局の不透明感を背景に下落しましたが、ECB（欧州中央銀行）の量的金融緩和導入を受け、上昇しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

株式の実質組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

### ・期中の主な動き

日経平均株価の動きに連動した投資成果を目指すため、日経平均株価に採用されている銘柄に等株数投資をしております。期中の設定・解約に伴う資金増減や日経平均株価採用銘柄の入れ替えなどに応じてポートフォリオの修正を行いました。

なお、追加設定・解約に伴う資金増減への対応などを考慮して、従来通り株式先物を利用しました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+26.3%となり、ベンチマークである日経平均株価の+25.0%を1.3ポイント上回りました。

主な差異要因は以下の通りです。

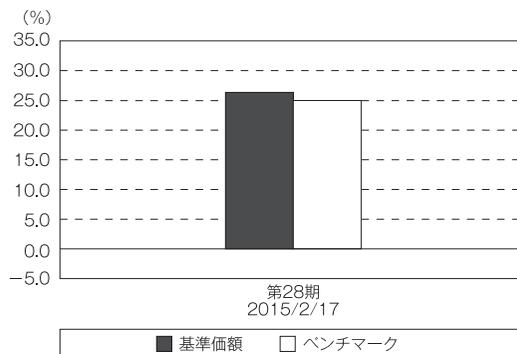
### （プラス要因）

保有銘柄の配当権利落ちによりファンドには未収配当金が計上されたこと（特に2014年3月、9月に大きく作用）

### （マイナス要因）

ファンドでは信託報酬などのコスト負担が日々生じること

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、日経平均株価（日経225）です。

## ◎分配金

収益分配金は、今期の経費控除後の配当等収益から決定させていただきました。  
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第28期
	2014年2月18日～ 2015年2月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	60 0.925%
当期の収益	60
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,544

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

## ◎今後の運用方針

今後の運用につきましても、株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価と連動する投資成果を目指して参ります。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年2月18日～2015年2月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	38	0.670	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(17)	(0.292)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(18)	(0.324)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	( 3 )	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.004	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 0 )	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 0 )	(0.004)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	38	0.677	
期中の平均基準価額は、5,694円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年2月18日～2015年2月17日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,317 ( 223)	4,323,949 ( -)	5,114	9,951,141

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
内		12,388	12,398	-	-

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2014年2月18日～2015年2月17日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	14,275,091千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	24,033,296千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.59

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年2月18日～2015年2月17日)

## 利害関係人との取引状況

該当事項はございません。

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株式	百万円 6	百万円 16	百万円 35

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2015年2月17日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.1%)</b>			
日本水産	65	52	18,928
マルハニチロ	—	5.2	9,058
マルハニチロホールディングス	65	—	—
<b>鉱業 (0.1%)</b>			
国際石油開発帝石	26	20.8	29,307
<b>建設業 (2.6%)</b>			
コムシスホールディングス	65	52	77,688
大成建設	65	52	34,892
大林組	65	52	37,648
清水建設	65	52	42,224
鹿島建設	65	52	27,456
大和ハウス工業	65	52	121,368
積水ハウス	65	52	82,680
日揮	65	52	131,716
千代田化工建設	65	52	52,156
<b>食料品 (4.7%)</b>			
日清製粉グループ本社	65	52	73,580
明治ホールディングス	6.5	5.2	67,392
日本ハム	65	52	138,892
サッポロホールディングス	65	52	23,920
アサヒグループホールディングス	65	52	188,240
麒麟ホールディングス	65	52	80,106
宝ホールディングス	65	52	41,652
キッコーマン	65	52	168,220
味の素	65	52	114,998
ニチレイ	65	52	31,200
日本たばこ産業	65	52	190,320
<b>繊維製品 (0.6%)</b>			
東洋紡	65	52	8,580
ユニチカ	65	52	2,808
日清紡ホールディングス	65	52	61,204
帝人	65	52	19,760
東レ	65	52	50,700

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>パルプ・紙 (0.3%)</b>			
王子ホールディングス	65	52	25,532
日本製紙	6.5	5.2	10,259
北越紀州製紙	65	52	28,860
<b>化学 (7.9%)</b>			
クラレ	65	52	73,060
旭化成	65	52	60,034
昭和電工	65	52	7,956
住友化学	65	52	28,028
日産化学工業	65	52	115,284
日本曹達	65	52	35,932
東ソー	65	52	27,820
トクヤマ	65	52	14,456
電気化学工業	65	52	23,296
信越化学工業	65	52	413,712
三井化学	65	52	17,992
三菱ケミカルホールディングス	32.5	26	15,490
宇部興産	65	52	10,036
日本化薬	65	52	78,624
花王	65	52	264,680
富士フイルムホールディングス	65	52	207,792
資生堂	65	52	101,452
日東電工	65	52	382,408
<b>医薬品 (7.1%)</b>			
協和発酵キリン	65	52	71,968
武田薬品工業	65	52	313,820
アステラス製薬	65	260	469,950
大日本住友製薬	65	52	66,508
塩野義製薬	65	52	167,440
中外製薬	65	52	177,320
エーザイ	65	52	325,884
第一三共	65	52	94,666
<b>石油・石炭製品 (0.4%)</b>			
昭和シェル石油	65	52	60,268

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
J Xホールディングス	65	52	24,788
<b>ゴム製品 (1.3%)</b>			
横浜ゴム	65	52	59,696
ブリヂストン	65	52	238,368
<b>ガラス・土石製品 (1.5%)</b>			
日東紡績	65	52	24,804
旭硝子	65	52	36,972
日本板硝子	65	52	5,980
日本電気硝子	98	78	43,914
住友大阪セメント	65	52	18,460
太平洋セメント	65	52	19,032
東海カーボン	65	52	18,512
TOTO	65	52	79,924
日本碍子	65	52	112,840
<b>鉄鋼 (0.3%)</b>			
新日鐵住金	65	52	15,974
神戸製鋼所	65	52	11,336
ジェイ エフ イー ホールディングス	6.5	5.2	14,835
日新製鋼	6.5	5.2	8,470
大太平洋金属	65	52	18,980
<b>非鉄金属 (1.4%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	65	52	9,204
三井金属鉱業	65	52	14,040
東邦亜鉛	65	52	20,020
三菱マテリアル	65	52	20,592
住友金属鉱山	65	52	92,404
DOWAホールディングス	65	52	49,660
古河機械金属	65	52	10,660
古河電気工業	65	52	11,024
住友電気工業	65	52	78,000
フジクラ	65	52	25,220
<b>金属製品 (0.4%)</b>			
SUMCO	6.5	5.2	11,039
東洋製織グループホールディングス	65	52	80,860
<b>機械 (5.0%)</b>			
日本製鋼所	65	52	26,104
オークマ	65	52	58,448
アマダ	65	52	54,132

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小松製作所	65	52	127,608
住友重機械工業	65	52	36,452
日立建機	65	52	113,984
クボタ	65	52	95,992
荏原製作所	65	52	24,752
ダイキン工業	65	52	396,708
日本精工	65	52	79,508
N T N	65	52	28,964
ジェイテクト	65	52	91,156
日立造船	13	10.4	7,176
三菱重工業	65	52	33,092
I H I	65	52	27,872
<b>電気機器 (18.2%)</b>			
コニカミノルタ	65	52	61,048
ミネベア	65	52	89,232
日立製作所	65	52	40,570
東芝	65	52	24,606
三菱電機	65	52	69,212
富士電機	65	52	28,132
安川電機	65	52	82,368
明電舎	65	52	19,552
ジーエス・ユアサ コーポレーション	65	52	26,468
日本電気	65	52	17,004
富士通	65	52	36,680
沖電気工業	65	52	12,948
パナソニック	65	52	73,034
シャープ	65	52	13,052
ソニー	65	52	162,500
T D K	65	52	388,440
ミツミ電機	65	52	45,344
アルプス電気	65	52	121,628
パイオニア	65	52	12,324
横河電機	65	52	65,728
アドバンテスト	130	104	159,952
カンオ計算機	65	52	93,652
ファナック	65	52	1,175,460
京セラ	130	104	598,000
太陽誘電	65	52	72,228

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SCREENホールディングス	65	52	40,716
キヤノン	97.5	78	296,634
リコー	65	52	61,334
東京エレクトロン	65	52	438,984
<b>輸送用機器 (7.3%)</b>			
デンソー	65	52	287,612
三井造船	65	52	10,660
川崎重工業	65	52	28,132
日産自動車	65	52	61,152
いすゞ自動車	65	26	41,652
トヨタ自動車	65	52	405,704
日野自動車	65	52	84,656
三菱自動車工業	6.5	5.2	5,631
マツダ	65	10.4	25,261
本田技研工業	130	104	408,928
スズキ	65	52	183,924
富士重工業	65	52	207,714
<b>精密機器 (2.8%)</b>			
テルモ	65	104	319,800
ニコン	65	52	77,376
オリンパス	65	52	215,020
シチズンホールディングス	65	52	44,252
<b>その他製品 (0.8%)</b>			
凸版印刷	65	52	43,524
大日本印刷	65	52	58,448
ヤマハ	65	52	93,340
<b>電気・ガス業 (0.3%)</b>			
東京電力	6.5	5.2	2,501
中部電力	6.5	5.2	7,602
関西電力	6.5	5.2	5,517
東京瓦斯	65	52	37,388
大阪瓦斯	65	52	24,642
<b>陸運業 (2.6%)</b>			
東武鉄道	65	52	30,472
東京急行電鉄	65	52	41,340
小田急電鉄	65	52	61,984
京王電鉄	65	52	50,752
京成電鉄	65	52	74,412

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東日本旅客鉄道	6.5	5.2	51,079
西日本旅客鉄道	6.5	5.2	34,013
東海旅客鉄道	6.5	5.2	111,514
日本通運	65	52	32,760
ヤマトホールディングス	65	52	140,348
<b>海運業 (0.2%)</b>			
日本郵船	65	52	17,888
商船三井	65	52	21,840
川崎汽船	65	52	16,744
<b>空運業 (0.1%)</b>			
ANAホールディングス	65	52	16,359
<b>倉庫・運輸関連業 (0.4%)</b>			
三菱倉庫	65	52	95,316
<b>情報・通信業 (10.6%)</b>			
ヤフー	26	20.8	9,006
トレンドマイクロ	65	52	176,280
スカパーJ S A Tホールディングス	6.5	5.2	3,655
日本電信電話	6.5	5.2	37,481
KDD I	130	104	817,232
NTTドコモ	6.5	5.2	10,891
東宝	6.5	5.2	14,367
エヌ・ティ・ティ・データ	65	52	243,100
コナミ	65	52	120,900
ソフトバンク	195	156	1,101,516
<b>卸売業 (2.2%)</b>			
双日	6.5	5.2	910
伊藤忠商事	65	52	67,912
丸紅	65	52	37,180
豊田通商	65	52	157,300
三井物産	65	52	85,020
住友商事	65	52	65,884
三菱商事	65	52	120,952
<b>小売業 (12.0%)</b>			
J. フロント リテイリング	65	26	43,550
三越伊勢丹ホールディングス	65	52	90,168
セブン&アイ・ホールディングス	65	52	231,712
高島屋	65	52	58,604
丸井グループ	65	52	70,668

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
イオン	65	52	69,836
ユニーグループ・ホールディングス	65	52	38,272
ファーストリテイリング	65	52	2,262,260
<b>銀行業 (1.3%)</b>			
新生銀行	65	52	11,908
あおぞら銀行	65	52	21,788
三菱UFJフィナンシャル・グループ	65	52	37,460
りそなホールディングス	6.5	5.2	3,394
三井住友トラスト・ホールディングス	65	52	24,819
三井住友フィナンシャルグループ	6.5	5.2	23,043
千葉銀行	65	52	45,344
横浜銀行	65	52	37,289
ふくおかフィナンシャルグループ	65	52	32,552
静岡銀行	65	52	61,516
みずほフィナンシャルグループ	65	52	10,800
<b>証券、商品先物取引業 (0.6%)</b>			
大和証券グループ本社	65	52	47,065
野村ホールディングス	65	52	35,417
松井証券	65	52	54,756
<b>保険業 (1.1%)</b>			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	16.3	13	45,662
MS&ADインシュアランスグループホール	19.5	15.6	50,520

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ソニーフィナンシャルホールディングス	13	10.4	18,543	
第一生命保険	6.5	5.2	9,180	
東京海上ホールディングス	32.5	26	112,034	
T&Dホールディングス	13	10.4	15,574	
<b>その他金融業 (0.5%)</b>				
クレディセゾン	65	52	115,076	
<b>不動産業 (2.6%)</b>				
東急不動産ホールディングス	65	52	41,600	
三井不動産	65	52	170,898	
三菱地所	65	52	138,996	
平和不動産	13	10.4	17,555	
東京建物	65	52	45,500	
住友不動産	65	52	214,162	
<b>サービス業 (2.7%)</b>				
電通	65	52	252,980	
東京ドーム	65	52	27,664	
セコム	65	52	368,992	
計	株数・金額	13,465	10,891	23,825,624
	銘柄数<比率>	225	225	<97.2%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

\*一印は組み入れなし。

### 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円 666	百万円 —
	日経225		

\*単位未満は切り捨て。

\*一印は組み入れなし。

## ○投資信託財産の構成

(2015年2月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	23,825,624	95.1
コール・ローン等、その他	1,214,508	4.9
投資信託財産総額	25,040,132	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年2月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	25,040,132,063
コール・ローン等	685,325,646
株式(評価額)	23,825,624,940
未収入金	463,836,093
未収配当金	32,574,200
未収利息	1,184
差入委託証拠金	32,770,000
(B) 負債	534,877,795
未払収益分配金	228,876,373
未払解約金	224,228,178
未払信託報酬	81,379,533
その他未払費用	393,711
(C) 純資産総額(A-B)	24,505,254,268
元本	38,146,062,325
次期繰越損益金	△13,640,808,057
(D) 受益権総口数	38,146,062,325口
1万円当たり基準価額(C/D)	6,424円

(注) 期首元本額47,410百万円、期中追加設定元本額16,572百万円、期中一部解約元本額25,836百万円、計算口数当たり純資産額6,424円。

## ○損益の状況 (2014年2月18日～2015年2月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	285,032,297
受取配当金	284,611,144
受取利息	389,870
その他収益金	31,283
(B) 有価証券売買損益	4,154,514,149
売買益	5,780,871,721
売買損	△1,626,357,572
(C) 先物取引等取引損益	140,373,637
取引益	263,616,168
取引損	△123,242,531
(D) 信託報酬等	△164,193,348
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	4,415,726,735
(F) 前期繰越損益金	2,018,716,818
(G) 追加信託差損益金	△19,846,375,237
(配当等相当額)	(22,572,536,039)
(売買損益相当額)	(△42,418,911,276)
(H) 計(E+F+G)	△13,411,931,684
(I) 収益分配金	△228,876,373
次期繰越損益金(H+I)	△13,640,808,057
追加信託差損益金	△19,846,375,237
(配当等相当額)	(22,572,536,039)
(売買損益相当額)	(△42,418,911,276)
分配準備積立金	6,205,567,180

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2014年2月18日～2015年2月17日) は以下の通りです。

項目	第28期
	2014年2月18日～ 2015年2月17日
a. 配当等収益 (経費控除後)	274,819,471円
b. 有価証券売買等損益 (経費控除後・繰越欠損金補填後)	4,140,907,264円
c. 信託約款に定める収益調整金	22,572,536,039円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,018,716,818円
e. 分配対象収益 (a + b + c + d)	29,006,979,592円
f. 分配対象収益 (1万口当たり)	7,604円
g. 分配金	228,876,373円
h. 分配金 (1万口当たり)	60円

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 (税込み)	60円
-----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金 (特別分配金) となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金 (特別分配金) となります。

## ○お知らせ

運用報告書 (全体版) について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日 : 2014年12月1日>